

地域活性化雇用創造プロジェクト

令和3年度要求額 53.9億円
(令和2年度予算額 47.5億円)

事業目的

産業政策と一体となり雇用形態の転換や労働条件の改善等により良質で安定的な雇用機会を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた地域雇用を再生することで、雇用の安定、能力開発を推進し、地域における生産性向上・経済的基盤の強化を図る。

事業概要

正社員有効求人倍率が1.0倍以下の都道府県()が地域の協議会の了承を得て提案する事業から、コンテスト方式により正社員雇用の場を確保する効果が高い事業を選抜 就職氷河期世代対象の事業を実施する場合のみ、1倍を上回る都道府県も提案可(地域雇用活性化コースに限る)

○実施期間は最大3年間、事業費上限は2.5億円。国は都道府県に対し、経費の8割を補助

ただし、新型コロナウイルス感染症対策の特例として、地域雇用再生コースについては経費の9割を補助

第三者委員会

- ・学識経験者
- ・使用者団体
- ・労働者団体

厚生労働省

選抜・補助

応募

都道府県

実施

設置・提案

了承

地域の関係者で構成する協議会

自治体	学識経験者
使用者団体	労働者団体
金融機関	労働局
等	

地域雇用活性化コース：補助率 8/10

都道府県が戦略的産業分野として位置づけている業種を指定
(例：農業、建設業、ヘルスケア産業、IT産業、航空・宇宙関連産業 等)

ア．事業推進・基盤整備メニュー（両コース共通）

協議会の設置・運営、事業所・求職者等への情報発信、フォローアップ調査の実施等の事業運営、体制整備に係る取組を支援

イ．事業主向け雇用拡大・確保支援メニュー

事業主が安定的に雇用確保するための取組等を支援

(事業例)

- ・働き方改革など雇用管理改善に向けたコンサルティング
- ・研修やメンター制度の構築支援
- ・テレワークやオンライン会議の導入セミナー 等

就職氷河期世代向け支援（新規）

- ・受入環境整備の支援セミナー
- ・受入人材育成制度の構築支援
- ・職場定着のための伴走支援 等

ウ．求職者向け就職支援・人材育成メニュー

正社員就職・正社員への転換・職場定着のための取組等を支援

(事業例)

- ・就職支援窓口設置・マッチング
- ・合同企業説明会や面接会等のイベント開催
- ・基礎的スキル取得に向けた訓練
- ・職場体験実習 等

就職氷河期世代向け支援（新規）

- ・職業意識啓発セミナー
- ・関係機関と連携した就職準備
- ・自己分析や面接指導 等

地域雇用再生コース：補助率 9/10

(新規：令和3年度採択分に係る時限措置)

都道府県が新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けた業種を指定
(例：観光・宿泊業、飲食業、製造業 等)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主が、ニーズの高い分野への転換や進出、多角化のための取組等を支援

(事業例)

- ・マーケティングを活用した市場ニーズの把握や経営戦略策定のためのコンサルティング
- ・従業員のスキル転換に必要な研修制度の構築支援
- ・ICT活用による業務プロセスの抜本的見直しの専門家支援 等

業種転換やキャリアチェンジに効果のある取組等が必須

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等に対する、キャリアチェンジや専門的な人材育成のための取組等を支援

(事業例)

- ・実務体験や実践研修を交えた即戦力人材の育成
- ・大学・大学院等のリカレント教育を活用した専門的な資格取得支援
- ・有資格者によるキャリアコンサルティングや就職支援の実施
- ・ニーズに応じた求人開拓や個別企業面接会の実施 等

良質な正社員雇用の創出

業種間・職種間転換の促進